



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月2日

上場会社名 株式会社サンリオ 上場取引所 東
 コード番号 8136 URL <http://www.sanrio.co.jp/corporate/ir/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 朋邦
 問合せ先責任者(役職名) 専務取締役 (氏名) 岸村 治良 (TEL) 03-3779-8058
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	13,829	28.0	2,383	—	2,512	—	785	△68.2
2022年3月期第1四半期	10,802	48.2	△59	—	102	—	2,470	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 2,833百万円(△20.8%) 2022年3月期第1四半期 3,579百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	9.75	—
2022年3月期第1四半期	30.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	93,298	45,960	49.0
2022年3月期	83,809	43,800	52.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 45,737百万円 2022年3月期 43,642百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,800	16.8	3,300	—	3,500	450.1	1,300	△33.3	16.13
通期	57,400	8.8	4,700	85.2	5,200	56.7	2,500	△27.0	31.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	89,065,301株	2022年3月期	89,065,301株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	8,503,861株	2022年3月期	8,503,829株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	80,561,448株	2022年3月期1Q	80,541,555株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
(4) 利益処分に関する基本方針及び当期の配当	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、国内外ともに新型コロナウイルス感染症の感染者数の減少に伴い、経済活動は徐々に回復基調となりました。特に国内においては、2022年3月21日をもってまん延防止等重点措置が解除されたことや、変異株の重症化リスクの軽減に伴い、社会経済活動の正常化に向けた動きも見られました。一方、本年7月以降の国内感染者数の急増や欧州における紛争の長期化、そして金融資本市場の変動による景気の下振れリスクが懸念されるなど、引き続き先行きが不透明な状況が継続しております。

当期は2024年3月期を最終年度とする3ヶ年の中期経営計画「未来への創造と挑戦」の2年目に位置付けられますが、前期に引き続き「(1) 組織風土改革」、「(2) 国内外構造改革の着手・完遂」、「(3) 再成長の戦略や成長市場への種まき」を3本柱とする各種施策を実行しております。

当第1四半期連結累計期間においては、2022年6月開催の定時株主総会にて新取締役3名が就任し、新経営体制がスタートしております。国内では4月にライセンス部門の集約等の大幅な組織再編を実施し、前期の物販事業に続き収益獲得に向けた体制強化を推し進めております。海外では6月に中国における来期以降のマスターライセンス契約を締結するなど、国内外ともに同計画の3本柱の施策を着実に実行してまいりました。

営業面においては、国内では実店舗やテーマパークが3年ぶりにゴールデンウィークを含む全期間で通常営業できたことに加え、店頭イベントやライブ・コンサートの再開、新規ライセンス契約の獲得等により、事業全体の売上が大幅に伸びました。また、海外でも各地域が好調に推移し、売上が前年を大きく上回る結果となりました。

また、サンリオファン会員向けアプリ「Sanrio+」の会員数は昨年10月に100万人を突破した後も順調に推移し、6月末現在の会員数は約124万人となりました。

連結営業損益に関しては、国内外ともに売上が伸びたことに加え、構造改革が進捗したことによる売上原価率の低減等により販売収益性が向上した結果、大幅な増益となりました。

以上の結果、売上高は138億円（前年同期比28.0%増）、営業利益は23億円（前年同期は59百万円の営業損失）、経常利益は25億円（前年同期比2,341.8%増）となりました。本日開示しましたように、東京国税局による更正処分に対する追徴税額約13億円（地方税等を含む）を受け、この内12億円を過年度法人税等として計上したことにより、親会社に帰属する四半期純利益は、7億円（前年同期比68.2%減）となりました。

なお、非連結子会社としていたSANRIO SOUTHEAST ASIA PTE. LTD.（シンガポール法人）は、重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より連結の範囲に含めております。すべての海外連結子会社の決算期は1月～12月であり、当第1四半期連結累計期間の対象期間は、2022年1月～3月であります。

〔報告セグメント〕

(単位：億円)

		売上高				セグメント利益（営業利益）			
		前第1 四半期	当第1 四半期	増減	増減率	前第1 四半期	当第1 四半期	増減	増減率
日本	物販その他	59	73	14	23.9%	1	17	16	1,228.1%
	ロイヤリティ	20	22	1	7.2%				
	計	80	95	15	19.5%				
欧州	物販その他	0	△0	△0	—	△0	△0	0	—
	ロイヤリティ	3	4	0	19.4%				
	計	3	4	0	16.4%				
北米	物販その他	2	4	1	56.6%	△1	1	2	—
	ロイヤリティ	3	7	4	132.1%				
	計	5	11	5	96.6%				
南米	物販その他	0	0	0	519.1%	0	0	0	268.0%
	ロイヤリティ	0	1	0	60.8%				
	計	0	1	0	70.1%				
アジア	物販その他	1	1	△0	△34.1%	6	10	4	72.7%
	ロイヤリティ	15	23	8	53.5%				
	計	17	25	7	44.6%				
調整額		—	—	—	—	△5	△5	0	—
連結	物販その他	64	79	15	23.6%	△0	23	24	—
	ロイヤリティ	43	59	15	34.4%				
	計	108	138	30	28.0%				

(注) 海外地域の子会社は、ロイヤリティ収入に対して相応の額を売上原価として著作権所有者である日本の親会社に支払っており、それを親会社は売上高として計上しておりますが、連結消去されるため、上表の日本の売上高にはその相当額は含まれておりません。セグメント利益（営業利益）には反映されております。

なお、ここに示す売上高は、外部顧客に対する売上高であり、前述のロイヤリティに限らず報告セグメント間売上高は内部取引高として消去しております。

① 日本：売上高95億円（前年同期比19.5%増）、営業利益17億円（前年同期比1,228.1%増）

1. 物販事業

本年4月に、コンビニエンスストア関連事業とグローバル物販事業の2つの事業が物販事業本部に移管されました。商品企画と製造機能の集約によりグローバルでのサンリオブランドの価値向上を図っております。

当第1四半期連結累計期間においては、コンビニエンスストア向けの「当りくじ」の発売が延期となるなど、上海のロックダウンの影響もございましたが、実店舗において3年ぶりに全期間で行動制限のない状態で通常営業が可能となりました。加えて、店頭投票を実施した「2022年サンリオキャラクター大賞」に関連した商品展開やライブ・コンサートの再開により「エンジョイアイドルシリーズ」等の推し活アイテムが人気を博すなど、外部環境の好転により売上高が大幅に伸びました。

営業損益については、売上高の伸長や、構造改革に伴うSKU数の削減、そして在庫管理の徹底等により売上原価率が低減したことが奏功し増益となりました。

2. ライセンス事業

本年4月に、エンターテイメント事業本部がライセンス営業本部に集約されました。同営業本部では、業務集約を通じて他部署との連携、顧客分析、当社キャラクターの強みを生かした提案を行える体制を整備すると同時に、デジタル部門とリアル部門の連動による顧客への提案力を強化したこと等が奏功し、各カテゴリーで新規案件の獲得数が増加しました。また、アニメ、ゲームキャラクター、アーティストとのコラボレーションが好調に推移いたしました。カテゴリー別では、玩具・ホビーは前期に引き続きクレーンゲーム用プライズ、カプセルトイが伸長し、特にカプセルトイは大人の女性からの支持

を獲得し人気を博しました。衣料・服飾は、各メーカーとの共同開発による大手流通向け商材が幅広い世代を取り込み伸長いたしました。菓子・食品は、複数キャラクターでの展開により新規案件が増加いたしました。以上の結果、売上高が大幅に増加いたしました。

営業損益については、売上高の大幅増加に伴い増益となりました。

3. テーマパーク事業

東京都多摩市のサンリオピューロランドでは、3年ぶりにゴールデンウィークを含む全期間で通常営業が可能となり入園者数が大幅に増加した他、今期から導入した入場チケットの価格変動制による客単価の増加が寄与し、売上高が大幅に伸長いたしました。なお、オリジナル商品が引き続き好調で、中でも「クロミ」のカチューシャが人気を博しました。営業損益については、売上高の大幅増加に伴い、第1四半期としては3期ぶりに営業黒字に転換いたしました。

大分県のハーモニーランドにおいては、オリジナルショー「シナモロールの青空楽団」の上演やシーズン毎に特色ある演出を加えたパレード等が奏功し、入園者数が大幅に増加いたしました。また、プロモーションに連動したオリジナル商品の展開により客単価が増加したことも寄与し、売上高は伸長いたしました。売上高の大幅増加に加え、売上原価率の低減が進み営業損失は改善いたしました。

② 欧州：売上高4億円（前年同期比16.4%増）、営業損失63百万円（同5百万円損失減）

欧州では、アパレルのファストファッションブランドが、食品ではイースタープロモーションが大きく売上に貢献いたしました。また、前期に50周年記念のイベント効果により大きく伸長した「ミスターメンリトルミス」のライセンス売上が、今期も予算を上回る売上で好調に推移いたしました。カテゴリー一別の内訳では、ヘルス&ビューティー、出版、アパレル等のカテゴリーが伸長いたしました。特に新規のライセンスの売上が好調で、フランスの香水メーカー等における好調な販売がライセンス売上の増加に寄与いたしました。

営業損益については、売上高の増加に加え、マーケティング費用等を抑制したことで、営業損失が改善いたしました。

③ 北米：売上高11億円（前年同期比96.6%増）、営業利益1億円（同2億円増）

中期経営計画に沿った構造改革を進める米国では、前期末までに卸・小売部門の外部委託が完了しました。物販事業では、外部委託に伴う収益計上方法の変更により売上高の減少を見込んでおりましたが、自社ECを通じた売上が予算と前年実績ともに大幅に上回るなど、好調に推移したことにより増収となりました。ライセンス事業ではアパレルと玩具のカテゴリーが引き続き好調だったことに加え、食品とヘルス&ビューティーのカテゴリーで売上が大幅に伸長いたしました。また、新たに注力しているデジタルカテゴリーも大きく伸長いたしました。以上の結果、北米における売上高は大幅に増加しました。

営業損益については、為替影響により円換算後の販管費が前年同期実績を僅かに上回りましたが、売上高が大幅に伸長したため、黒字に転換いたしました。

④ 南米：売上高1億円（前年同期比70.1%増）、営業利益29百万円（前年同期比268.0%増）

南米では、新規ライセンスとの契約が各国で進んだことにより売上高が大きく伸長いたしました。ブラジルでは、チョコレート等の食品が人気で売上が伸長いたしました。メキシコでは、大手小売チェーンのアパレルや、家庭用品のカテゴリーが好調でした。ペルーでは、アパレル、アクセサリ、フットウェアのカテゴリーにおいて大きく伸長いたしました。

営業損益については、売上高の増加が販管費の増加を吸収し、改善いたしました。

⑤ アジア：売上高25億円（前年同期比44.6%増）、営業利益10億円（前年同期比72.7%増）

アジアでは、各拠点で売上高が伸長しました。

香港・マカオ地区については、「マイメロディ」と「シナモロール」のイベントが好評を博し、売上が好調に推移いたしました。

台湾では、上海のロックダウンの影響で商品開発が遅れたものの、コンビニエンスストア等でのキャ

ンペーンにより新規契約の獲得が進んだことで売上が好調に推移いたしました。

韓国では、複数キャラクターでの展開を拡大したことが奏功いたしました。特に、前期より展開中のキーホルダー付きキャンディが、食品部門の売上が牽引しました。

中国では、上海のロックダウンの影響を受けましたが、ヘルス&ビューティーカテゴリーにおける現地有名化粧品ブランドとの新規取り組みや既存ライセンスにおける複数キャラクターでの商品展開の他、銀行向けのクレジットカードやノベルティ等の企業特販案件により売上が大きく伸ばしました。

また、当社とAvex Asia Pte. Ltd.との合弁会社SANRIO SOUTHEAST ASIA PTE. LTD.（以下、SSEA）が当期より連結子会社となりました。SSEAでは、タイにおいてアパレルやバッグ、インドネシアにおいてアクセサリが好評を博し、売上が牽引しました。

営業損益については、アジア各国における全体的な売上高の伸びが寄与し、増益となりました。

参考：海外子会社 売上高・営業利益（現地通貨ベース：連結消去前個別財務諸表数値）

	売上高			営業利益
	ロイヤリティ	物販	計	
ドイツ 千EUR	2,268	16	2,285	△536
(前年同期比増減%)	28.3	△74.1	24.6	—
英国 千GBP	1,081	—	1,081	191
(前年同期比増減%)	△6.9	—	△10.3	△38.1
北米 千USD	6,184	3,757	9,941	1,040
(前年同期比増減%)	110.6	38.5	76.0	—
ブラジル 千BRL	5,467	505	5,972	1,312
(前年同期比増減%)	39.9	151.1	45.3	190.4
チリ 千CLP	—	5,614	5,614	286
(前年同期比増減%)	—	—	—	—
香港 千HKD	10,721	5,645	16,366	2,353
(前年同期比増減%)	△46.3	6.4	△35.3	△67.8
台湾 千NTD	72,460	3,343	75,803	21,527
(前年同期比増減%)	3.8	△1.4	3.5	7.6
韓国 千KRW	2,169,988	34,474	2,204,463	494,432
(前年同期比増減%)	89.6	47.6	88.8	718.4
中国 千CNY	79,814	12,569	92,384	46,287
(前年同期比増減%)	48.7	△35.3	26.4	75.9
シンガポール 千USD	1,785	266	2,052	300
(前年同期比増減%)	—	—	—	—

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は932億円で前連結会計年度末比94億円増加しました。資産の部の主な増加項目は現金及び預金90億円です。

負債の部は473億円で前連結会計年度末比73億円増加しました。主な増加項目は有利子負債（1年内償還予定社債を含む）69億円です。純資産の部につきましては、459億円と前連結会計年度末比で21億円増加しました。主な増加項目は為替換算調整勘定18億円です。自己資本比率は49.0%で前連結会計年度末比3.1ポイント減少しました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結会計期間におきまして、海外及び国内需要の回復による売上増や、中期経営計画に沿った構造改革の実行による売上原価率の低減等により、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、第2四半期連結累計期間における連結業績予想の数値を上回って着地いたしました。また、新種の変異型ウイルスによる感染が再拡大していることから、依然として先行きは不透明な状態が続いておりますが、第2四半期連結会計期間以降につきましても引き続き業績が堅調に推移することが見込まれるた

め、2022年5月13日に公表いたしました2023年3月期の第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想を修正するものであります。

詳細につきましては、本日(2022年8月2日)公表いたしました「2023年3月期第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

今後におきましても、経済環境や市場動向を注視し、業績予想の適切な開示に努めてまいります。

なお、通期連結業績予想の修正において営業利益47億円を見込んでおり、中期経営計画の最終年度である2024年3月期の計画数値を上回る見込みです。これを受け当社では、中期経営計画の目標数値の見直しに着手しております。

今後の業績の進捗と事業環境の変化を慎重に見極めながら、中期経営計画の新たな目標数値を検討してまいります。数値が確定でき次第、あらためて公表を予定しております。

(参考) 海外地域別損益～第1四半期の3期推移

(単位：百万円)

地域		外部顧客に対する売上高					営業利益				
		2020/6	2021/6	増減率 (%)	2022/6	増減率 (%)	2020/6	2021/6	増減率 (%)	2022/6	増減率 (%)
欧州	ドイツ	160	228	42.5	296	30.0	△169	△97	—	△70	—
	英国	89	136	52.0	127	△6.4	△50	27	—	6	△75.3
	小計	249	364	45.9	424	16.4	△220	△69	—	△63	—
北米	米国	314	589	87.4	1,158	96.6	△355	△175	—	121	—
南米	ブラジル・チリ	103	77	△25.1	131	70.1	4	7	74.7	29	268.0
アジア	香港	433	369	△14.8	277	△25.0	134	117	△12.2	58	△50.4
	台湾	261	263	0.8	306	16.3	87	75	△13.8	90	19.3
	韓国	135	108	△19.4	213	96.4	14	5	△59.5	48	735.5
	中国	440	997	126.7	1,483	48.6	194	429	120.8	853	98.8
	シンガポール	—	—	—	234	—	—	—	—	35	—
	小計	1,270	1,740	37.0	2,515	44.6	430	628	45.9	1,085	72.7
合計		1,938	2,771	43.0	4,230	52.6	△140	391	—	1,172	199.8

(4) 利益処分に関する基本方針及び当期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の重要事項と考えております。

最近の業績動向を踏まえ業績予想を上方修正した結果、第2四半期累計期間において13億円の親会社株主に帰属する四半期純利益、また、通期において25億円の親会社株主に帰属する当期純利益を計上する見込みとなりました。第2四半期末の配当に関しましては、前回予想の1株当たり8円から2円増配の1株当たり10円に、また、期末配当に関しましては、前回予想の1株当たり8円から2円増配の1株当たり10円にそれぞれ修正させていただきます。これにより年間の1株当たり配当金は前回予想の1株当たり16円から4円増配の1株当たり20円となる予定です。

今後も株主に対する継続的な利益還元のため、業績向上に努めてまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,404	47,463
受取手形	239	267
売掛金	6,028	5,314
契約資産	0	0
商品及び製品	3,382	3,536
仕掛品	5	16
原材料及び貯蔵品	144	701
未収入金	905	1,417
その他	970	1,025
貸倒引当金	△95	△120
流動資産合計	49,987	59,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,498	3,449
土地	6,190	6,198
その他（純額）	3,155	3,199
有形固定資産合計	12,845	12,847
無形固定資産	2,236	2,252
投資その他の資産		
投資有価証券	11,808	11,270
繰延税金資産	412	341
その他	6,849	7,339
貸倒引当金	△342	△385
投資その他の資産合計	18,727	18,565
固定資産合計	33,808	33,665
繰延資産	12	10
資産合計	83,809	93,298
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,797	3,533
短期借入金	9,835	11,282
未払法人税等	953	1,913
契約負債	2,993	4,023
賞与引当金	469	760
株主優待引当金	43	35
ポイント引当金	13	11
創業者功労引当金	300	—
その他	5,823	4,822
流動負債合計	24,230	26,383
固定負債		
社債	473	243
長期借入金	9,243	14,844
退職給付に係る負債	1,797	1,574
その他	4,263	4,291
固定負債合計	15,778	20,954
負債合計	40,008	47,338

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	3,403	3,403
利益剰余金	49,968	50,047
自己株式	△19,716	△19,716
株主資本合計	43,656	43,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32	179
繰延ヘッジ損益	—	1
為替換算調整勘定	△999	811
退職給付に係る調整累計額	953	1,010
その他の包括利益累計額合計	△14	2,002
非支配株主持分	158	222
純資産合計	43,800	45,960
負債純資産合計	83,809	93,298

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	10,802	13,829
売上原価	3,654	3,740
売上総利益	7,147	10,088
販売費及び一般管理費	7,206	7,705
営業利益又は営業損失(△)	△59	2,383
営業外収益		
受取利息	43	78
受取配当金	11	40
為替差益	—	166
投資事業組合運用益	112	—
その他	68	61
営業外収益合計	236	347
営業外費用		
支払利息	31	33
為替差損	12	—
支払手数料	27	34
投資事業組合運用損	—	132
その他	3	17
営業外費用合計	74	218
経常利益	102	2,512
特別利益		
固定資産売却益	3,855	0
投資有価証券売却益	57	249
その他	0	2
特別利益合計	3,912	252
特別損失		
固定資産処分損	0	0
投資有価証券評価損	61	254
減損損失	—	1
臨時休園等による損失	251	—
特別損失合計	313	256
税金等調整前四半期純利益	3,702	2,507
法人税、住民税及び事業税	866	373
過年度法人税等	—	1,297
法人税等調整額	360	37
法人税等合計	1,227	1,708
四半期純利益	2,474	799
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,470	785

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	2,474	799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△536	146
繰延ヘッジ損益	—	1
為替換算調整勘定	1,460	1,828
退職給付に係る調整額	180	57
その他の包括利益合計	1,104	2,034
四半期包括利益	3,579	2,833
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,567	2,802
非支配株主に係る四半期包括利益	12	31

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、時価算定会計基準適用指針の適用による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	8,031	364	589	77	1,740	10,802	—	10,802
(うちロイヤリティ売上高)	(2,092)	(356)	(311)	(75)	(1,561)	(4,398)	(—)	(4,398)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,162	6	11	2	220	1,402	△1,402	—
(うちロイヤリティ売上高)	(1,082)	(0)	(—)	(—)	(0)	(1,083)	(△1,083)	(—)
計	9,193	371	600	79	1,960	12,205	△1,402	10,802
セグメント利益又は損失(△)	133	△69	△175	7	628	525	△584	△59

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 △584百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	9,599	424	1,158	131	2,515	13,829	—	13,829
(うちロイヤリティ売上高)	(2,244)	(425)	(724)	(122)	(2,397)	(5,913)	(—)	(5,913)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,665	3	5	2	240	1,917	△1,917	—
(うちロイヤリティ売上高)	(1,470)	(0)	(—)	(—)	(△0)	(1,470)	(△1,470)	(—)
計	11,264	427	1,164	134	2,755	15,746	△1,917	13,829
セグメント利益又は損失(△)	1,779	△63	121	29	1,085	2,951	△568	2,383

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 △568百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。